

第 70 期 決 算 公 告

令和3年6月25日

大阪市港区港晴5丁目1番12号
大阪港埠頭ターミナル株式会社
代表取締役社長 石津 賢治

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	2,050,392	買掛金	155,739
売掛金	290,458	1年内返済予定長期借入金	151,096
短期貸付金	1,176	リース債務	2,485
前払費用	29,287	賞与引当金	44,029
その他	72,391	未払金	196,533
流動資産合計	2,443,706	未払費用	8,647
		前受金	126,648
		預り金	4,517
		未払法人税等	51,951
		未払消費税等	33,431
		流動負債合計	775,080
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産	3,261,318	長期借入金	1,096,192
建物	1,903,023	長期未払金	205,764
建物附属設備	95,419	リース債務	2,425
構築物	83,470	預り保証金	324,543
機械及び装置	555,008	退職給付引当金	555,273
車両運搬具	10,917	環境対策引当金	4,227
工具器具及び備品	41,942	資産除去債務	423,757
土地	556,101	固定負債合計	2,612,184
リース資産	4,414	負債合計	3,387,265
建設仮勘定	11,021	【 純 資 産 の 部 】	
		株 主 資 本	
無形固定資産	14,081	資本金	490,000
電話加入権	2,323	資本剰余金	80,000
ソフトウェア	11,758	資本準備金	80,000
		利益剰余金	2,207,048
投資その他の資産	473,404	利益準備金	52,900
投資有価証券	271,352	その他利益剰余金	2,154,148
長期貸付金	3,739	任意積立金	472,813
長期前払費用	4,753	繰越利益剰余金	1,681,334
差入保証金	77,033	自己株式	△ 41,962
破産更生債権等	8,644	株 主 資 本 合 計	2,735,085
繰延税金資産	113,795	評価・換算差額等	70,160
その他	2,651	その他有価証券評価差額金	70,160
貸倒引当金	△ 8,564	純 資 産 合 計	2,805,246
固定資産合計	3,748,805	負債・純資産合計	6,192,511
資 産 合 計	6,192,511		

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	合 計 金 額
营 業 収 益		
保 管 ・ 荷 役 料	1,232,499	
輸 送 料	528,373	
賃 貸 料	1,347,649	
そ の 他	6,687	3,115,209
营 業 費 用		
役 務 原 価		2,601,157
売 上 総 利 益		514,052
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		320,168
营 業 利 益		193,883
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	981	
受 取 配 当 金	3,872	
そ の 他	4,982	9,835
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,091	
そ の 他	807	37,899
経 常 利 益		165,820
特 別 利 益	89,634	89,634
特 別 損 失	1,833	1,833
税 引 前 当 期 純 利 益		253,622
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	80,113	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,431	73,681
当 期 純 利 益		179,940

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～50年						
構	築	物	3年～50年					
機	械	及	び	装	置	2年～12年		
工	具	器	具	及	び	備	品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっています。

5. 表示方法の変更に関する注記
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準 31 号 2020 年 3 月 31 日)
当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。
6. 会計上の見積りに関する注記
1. 当事業年度の計算書類に計上した額
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。
・繰延税金資産 113,795,055 円
2. 会計上の見積りの内容の理解に資する情報
繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の見積り金額に基づき、その回収可能性を見積もったうえで計上しています。当該見積りは、将来の予測可能な事業環境の変動などによって影響を受け、繰延税金資産の計上金額の見直しが必要になる可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- | | |
|--------|---------------|
| 建物 | 915,441,292 円 |
| 建物附属設備 | 3,541,800 円 |
| 構築物 | 3,066,721 円 |
| その他 | 5 円 |
- (2) 担保に係る債務
- | | |
|--------------|-----------------|
| 1年内返済予定長期借入金 | 146,184,640 円 |
| 長期借入金 | 1,094,964,792 円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,892,819,016 円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 圧縮記帳
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 有形固定資産（建物）取得価額から控除している圧縮累計額 | 70,000,000 円 |
|-----------------------------|--------------|
4. 割賦払による所有権留保資産
- | | |
|---------|---------------|
| 土地 | 556,101,360 円 |
| 上記に係る債務 | |
| 未払金 | 50,048,136 円 |
| 長期未払金 | 205,764,408 円 |

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,464,100 円
未払費用	2,239,379 円
退職給付引当金	169,803,077 円
投資有価証券評価損	875,670 円
貸倒引当金	2,619,030 円
減損損失	31,806,345 円
資産除去債務	129,585,201 円
その他	27,156,816 円
繰延税金資産 小計	<u>377,549,619 円</u>
評価性引当額	<u>155,274,210 円</u>
繰延税金資産 合計	222,275,409 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,757,428 円
資産除去債務に対応する除去費用	77,722,926 円
繰延税金負債 合計	<u>108,480,354 円</u>
繰延税金資産の純額	113,795,055 円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
主要 株主	大阪市	大阪市 北区	—	地方公 共団体	直接 54.9%	事業用地及び 事業用施設等 の賃借	土地及び 施設等の 賃借等	728,877,796	未払金	9,346,394
							土地の 購入	—	未払金	50,048,136
								—	長期未払金	205,764,408
								—	差入保証金	73,345,000
							事業用借地	62,363,322	仮払金	62,363,322
日本 製鉄(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 18.5%	同社指定地 における物流業務	製品の荷 役・輸送・ 保管作業	727,503,669	売掛金	160,490,127	

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

313円06銭

1株当たり当期純利益

20円08銭